

安全性向上原子力人材育成委託費

平成28年度概算要求額 1.3億円（1.5億円）

参考資料6（経済産業省 提供資料）
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
原子力科学技術委員会
原子力人材育成作業部会（第2回）
平成27年9月14日

事業の内容

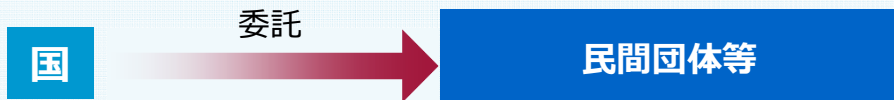
事業目的・概要

- 東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）では、東京電力福島第一原子力発電所や今後増える古い原子力発電所の廃炉を安全かつ円滑に進めるための高いレベルの原子力技術・人材の維持・発展が必要であるとされています。
- また、軽水炉安全技術・人材ロードマップ（平成27年6月総合資源エネルギー調査会自主的安全性向上・技術・人材WG策定）、原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言（平成27年5月総合資源エネルギー調査会自主的安全性向上・技術・人材WG策定）においては、技術開発と人材の確保を表裏一体のものとして実現していくものであることが示される一方、現場人材の育成等についても重要性が指摘されています。
- 本事業は民間企業や教育機関等に委託を行い、原子力の安全を確保するための人材の維持・発展に資する取組を行うものです。

成果目標

- 平成25年度から平成30年度までの事業。原子力人材の専門性の高度化や中核的推進機関等の自立化を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

人材育成・確保のための取組（例）

- 軽水炉安全技術・人材ロードマップにおいて重要度が高いとされている課題の解決等に資する人材育成の実施
- 原子力の自主的安全性向上の取組の改善に向けた提言の中で指摘されているニーズに合致する人材育成の実施

実習風景



講義風景



- 中核的推進機関において、事業実施機関や関連機関間の連携を促進し、本事業の成果普及等を行うことにより、原子力産業界全体の人材育成に貢献

